



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社東光高岳
コード番号 6617 URL <http://www.ttkk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武部 俊郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宗川 恭浩

TEL 03-6371-5000

四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,121	13.2	76	91.0	120	86.6	127	
30年3月期第1四半期	23,193	3.0	847	1.7	899	13.4	384	40.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 16百万円 (97.6%) 30年3月期第1四半期 661百万円 (21.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.91	
30年3月期第1四半期	23.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	94,125	51,901	50.7
30年3月期	96,710	52,291	49.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 47,698百万円 30年3月期 48,215百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	4.5	3,400	15.4	3,500	9.8	1,700	10.0	105.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	16,276,305 株	30年3月期	16,276,305 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	152,905 株	30年3月期	152,792 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	16,123,445 株	30年3月期1Q	16,219,699 株

(注)当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直し、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心とした設備投資の増加等により緩やかな回復基調となりました。

当社グループの最大の取引先である電力業界においては、電力・ガスの小売全面自由化により分野・地域を超えた競争が激化しているなか、生産性向上と徹底的なコスト削減が進められています。その一方で、一般民需分野は、再生可能エネルギー関連設備を中心に好調な環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「東光高岳グループ2020中期経営計画」を策定し、社員全員が一丸となってカイゼンにチャレンジすることにより、既存事業の収益性向上を一層進めるとともに、新たな収益基盤の構築に向け事業領域の拡大とビジネスモデルの変革に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は受変電機器及びスマートメーターの減少及び前連結会計年度における日本リライアンス株式会社の事業分離により、20,121百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

利益面では、スマートメーターのコストダウンを着実に進めているものの売上高の減少により、営業利益76百万円（前年同期比91.0%減）、経常利益120百万円（前年同期比86.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失127百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益384百万円）となりました。

なお、当社グループの業績は、主力事業である電力機器事業において第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、受変電機器及び海外工事の減少により、売上高11,167百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益579百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

計量事業は、スマートメーターの減少により、売上高7,142百万円（前年同期比19.3%減）、セグメント利益741百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

エネルギーソリューション事業は、前連結会計年度における日本リライアンス株式会社の事業分離により、売上高181百万円（前年同期比85.8%減）、セグメント損失156百万円（前年同期はセグメント損失192百万円）となりました。

情報・光応用検査機器事業は、情報機器の売上増加により、売上高1,307百万円（前年同期比92.8%増）、セグメント損失123百万円（前年同期はセグメント損失177百万円）となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間より、「エネルギーソリューション事業」セグメントに含まれていたメカトロニクス機器を、「情報・光応用検査機器事業」セグメントに移管しており、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,585百万円減少し、94,125百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,195百万円減少し、42,223百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し、51,901百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前年同期との比較においては減収減益となったものの、業績予想に織り込み済みであり、平成30年4月24日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,771	12,197
受取手形及び売掛金	20,450	14,779
電子記録債権	657	1,629
商品及び製品	3,241	3,099
仕掛品	10,426	12,165
原材料及び貯蔵品	5,148	5,103
その他	918	584
流動資産合計	51,614	49,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,526	32,373
減価償却累計額	△19,213	△19,196
建物及び構築物(純額)	13,312	13,177
機械装置及び運搬具	20,769	20,853
減価償却累計額	△17,404	△17,558
機械装置及び運搬具(純額)	3,364	3,295
工具、器具及び備品	11,081	11,287
減価償却累計額	△10,028	△10,163
工具、器具及び備品(純額)	1,053	1,124
土地	20,490	20,490
リース資産	15	17
減価償却累計額	△9	△9
リース資産(純額)	6	8
建設仮勘定	383	157
有形固定資産合計	38,610	38,253
無形固定資産		
のれん	55	46
その他	2,933	2,811
無形固定資産合計	2,988	2,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499	1,569
長期貸付金	98	96
繰延税金資産	1,094	957
その他	804	831
投資その他の資産合計	3,496	3,455
固定資産合計	45,095	44,566
資産合計	96,710	94,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,310	14,283
電子記録債務	344	341
短期借入金	3,150	2,673
リース債務	2	2
未払法人税等	479	137
賞与引当金	1,694	787
製品保証引当金	45	45
その他	5,455	5,628
流動負債合計	25,483	23,900
固定負債		
長期借入金	2,090	1,712
リース債務	3	6
繰延税金負債	1,330	1,176
修繕引当金	1,036	1,059
環境対策引当金	332	320
製品保証引当金	988	935
役員株式給付引当金	21	28
退職給付に係る負債	12,387	12,335
その他	745	748
固定負債合計	18,935	18,323
負債合計	44,418	42,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	32,716	32,183
自己株式	△254	△254
株主資本合計	47,870	47,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	446
繰延ヘッジ損益	△0	8
為替換算調整勘定	148	139
退職給付に係る調整累計額	△200	△233
その他の包括利益累計額合計	345	361
非支配株主持分	4,076	4,203
純資産合計	52,291	51,901
負債純資産合計	96,710	94,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	23,193	20,121
売上原価	18,436	16,324
売上総利益	4,756	3,797
販売費及び一般管理費	3,908	3,720
営業利益	847	76
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	21
設備賃貸料	21	21
電力販売収益	22	22
その他	14	11
営業外収益合計	91	78
営業外費用		
支払利息	17	11
電力販売費用	7	7
為替差損	0	5
その他	14	8
営業外費用合計	39	33
経常利益	899	120
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	5	73
事務所移転費用	7	5
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	17	78
税金等調整前四半期純利益	881	43
法人税、住民税及び事業税	148	68
過年度法人税等	35	—
法人税等調整額	83	△27
法人税等合計	267	41
四半期純利益	613	2
非支配株主に帰属する四半期純利益	229	129
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	384	△127

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	613	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	48
繰延ヘッジ損益	30	9
為替換算調整勘定	△9	△11
退職給付に係る調整額	10	△32
その他の包括利益合計	47	13
四半期包括利益	661	16
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	△110
非支配株主に係る四半期包括利益	227	126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,144百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,094百万円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が792百万円減少しております。